

代理店販売の向上が成長のカギを握る

2014年5月22日

- 満足に足る生産性の向上と人員の増強を受けて代理店販売が高い伸びを記録した
- 代理店チームの強化が続いた
- 現在の低バリュエーションは見直される可能性あり



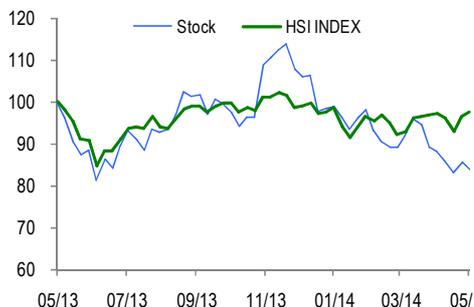
予想の修正(%)

12月31日決算	14年度予想	15年度予想
売上高の変更	-	-
純利益の変更	-	-
EPSの変更	-	-

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	33.5 / 22.45HKドル
30日間の平均出来高	9.37m
発行済み株式数	2,775.30 m
時価総額	66,607.20 m
主要株主	Baosteel Group 15.95%

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2012年度	2013年度	2014年度予想	2015年度予想
純獲得保険料 (100万人民元)	147,839	159,625	175,151	192,286
伸び率(%)	7.8	8.0	9.7	9.8
純利益(100万人民元)	5,077	9,261	10,180	11,315
伸び率(%)	(38.4)	82.4	9.9	11.1
EPS (人民元)	0.56	1.02	1.12	1.25
伸び率(%)	(41.6)	82.4	9.9	11.1
PER (x)	34.3	18.8	17.1	15.4
PBR (x)	1.8	1.7	1.6	1.5
P/EV (x)	1.3	1.2	1.1	1.0
イールド(%)	1.7	1.8	2.1	1.8

出典:京華山一予想

最新情報

14年度第1四半期に代理店販売は高い伸びを記録した 当社はCPIC (2601 HK)の投資家向け説明企画に参加し、江蘇省常州にある同社の支店を訪問した。経営陣は、生産性の向上ならびに人員の増強を受けて14年度第1四半期の同社の代理店販売が高い伸びを記録したことを明らかにした。14年度第1四半期に個人代理店数は前年比で6%増加し、高生産性の特別代理店の比率の上昇が続いた。代理店チームは、既存顧客分野における顧客サービスの向上ならびに販売機会の活用に尽力した。14年度第1四半期に代理店チームの生産性は前年比で44%向上した。その結果、14年度第1四半期に代理店チームの初年度保険料(FYP)は前年比で50%を超過増加となった。14年度第1四半期に代理店チャンネルの新規ビジネス価値は全体の86%を占め、その比率は13年度の82%から上昇した。

代理店チームの強化が続いた 当社は、14年度に高生産性の特別代理店チームを5%超増やすことを目標にしている。長期的に見て人件費は増加する方向にあることから、経営陣は広範囲に及ぶトレーニングによる高生産性の特別代理店の育成に重点を置く予定である。加えて、同社は商品構成を強化し、代理店チャンネルの利益率を上げるために洗練度を高めた保全商品を開発する予定である。

代理店チームの革新的な取り組み CPICのJin Yu Lan (JYL、中国語名は金玉蘭、花の名前)代理店チームは、良質顧客へのサービス向上に向けた代理店チームの転換における革新的な取り組みである。従来型代理店と比べた場合、一般的にJYL代理店の生産性は高く、手数料収入は多く、学歴が高く、販売経験は豊富である。しかし、JYL代理店の数(14年度で約1,000店)は、13年度に平均で28万6,000人を数えた代理店チームの人員に比べて少ない。当社は、JYLチームが販売全体に占める比率が特定の都市で約5%になり、それ自体がウェルスマネジメントアドバイザーに転換し、同社が将来的にアセットマネジメント事業に進出することになると見ている。

銀行窓販は今後正常化する 14年度第1四半期に銀行窓販は予想を上回る伸びを記録した。しかし、当社は14年度に銀行窓販の伸び率が1桁半ばになると予想している。

免責条項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。